

平成 26 年 12 月 10 日

各 位

東京都品川区東品川四丁目 12 番 8 号
株 式 会 社 S J I
代表取締役会長兼社長 石 濱 人 樹
(JASDAQ: 2315)

問合せ先：
経営企画本部副本部長 藤 井 肇
TEL 03-5769-8200 (代表)

子会社の異動（株式譲渡）および特別損失の計上見込みに関するお知らせ

当社は本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である SJI(Hong Kong)Limited（以下、「売主」といいます。）が所有する当社の連結子会社である中訊軟件集團股份有限公司（英文名：SinoCom Software Group Limited 以下、「SinoCom」といいます。）の全株式を売却していく方針を固めると共に、その内の一部株式を Power View Group Limited（中文商号：威景集團有限公司 以下、「Power View」、あるいは「買主」といいます。）へ譲渡することを決議いたしましたのでお知らせいたします。また残りの株式につきましても引き続き売却を進めて参ります。

Power Viewへの売却が完了された場合、SinoComは平成26年12月18日（予定）付で当社の連結子会社から持分法適用関連会社になることとなります。

なおSinoComについては、本日「当社連結子会社による株式の取得に関するお知らせ」を開示しておりますので、あわせてご参照ください。

記

1. 株式譲渡の理由

当社グループは、北京、上海、大連などの中国沿岸部を拠点とするグループ子会社によるソフトウェア開発を進めてきましたが、近年、開発エンジニアの人件費高騰により、事業の収益性が低下する傾向にあります。一方、比較的人件費が低廉で人的資源が豊富な内陸部においては、開発拠点が急速に増加しており、低コストで高品質なソフトウェア開発を手掛ける企業も増加しています。当社グループ子会社においても、これら内陸部へ開発拠点を展開する施策を推進して、原価低減に努めてきました。また、当社グループが得意とする日本からのオフショア開発においては、上記の人件費高騰に加え、為替レートの変動によって事業の収益性が更に圧迫される状況が続いています。

このような状況において、SinoComのように日本国内から直接受注し中国でソフトウェア開発を行う事業（以下、「直接オフショア開発」といいます。）では、当社が国内で受注したソフトウェア開発業務の一部を中国の当社グループ子会社と連携して開発する事業モデル（以下、「間接オフショア開発」といいます。）に比較すると収益確保を継続することは容易でないと見込まれるため、当社の中国オフショア開発事業の進むべき方向性として間接オフショア事業へより注力していくことが重要であると考えております。

また、前連結会計年度に引き続き、当第1四半期会計期間においても四半期純損失を計上するに至ったことから「継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在している」と強く認識をしており、これら状況に対処すべく、当社グループでは、前期に引続き国内事業においては、固定費、販売管理費の圧縮による経費削減、主要取引先との連携による収益性改善を通じてキャッシュ・フロー改善に努めると共に海外子会社の保有貸付債権等の回収強化により有利子負債を圧縮し、財務体質改善を進めております。更に財務体質の健全化を押し進めるに当たっては、中国アウトソーシング事業の方向性を考慮し、中国を中心とした現有資産の売却が簿価に対し売却損となったとしても資金化により、有利子負債の債務返済に充当すると共に運転資金への確保により金融機関からの借入を縮減して、負債を圧縮していくことが当社にとって取り得る最善策であると判断いたしました。

本施策を通じて、当社グループは、事業の環境変化に対して柔軟に適応していく力をより一層強化し、持続的成長と財務体質改善の両立に向けて、鋭意取り組んでいく所存であります。

2. 異動する子会社の概要

(平成26年12月9日現在)

(1) 名 称	中訊軟件集團股份有限公司 (英文名: SinoCom Software Group Limited)		
(2) 所 在 地	英国領ケイマン諸島		
(3) 代表者の役職・氏名	董事会連席主席 兼 CEO 王 志強		
(4) 事 業 の 内 容	中間持株会社		
(5) 資 本 金	27,895,878香港ドル (435百万円 (注1))		
(6) 設 立 年 月 日	2002年7月23日		
(7) 大株主及び持株比率	SJI (Hong Kong) Limited (48.39%)		
(8) 上場会社と当該会社の関係	資 本 関 係	当社は当社子会社のSJI (Hong Kong) Limitedを通じて、当該会社の48.39%の株式を保有しております。	
	人 的 関 係	当社から董事として2名派遣しております。	
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。	
	関連当事者への該 当 状 況	当該会社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当いたします。	
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態	単位: 千香港ドル (参考換算額 単位: 百万円。注1)		
	2011年12月期	2012年12月期	2013年12月期
純 資 産	756,383(11,807)	711,784(11,110)	564,872(8,817)
総 資 産	902,745(14,091)	863,908(13,485)	699,758(10,923)
1株当たり純資産 (香港ドル) (円)	0.67(10)	0.63(9)	0.50(7)
売 上 高	684,942(10,691)	589,806(9,206)	481,115(7,510)
営 業 利 益	96,113(1,500)	13,704(213)	-79,220(-1,236)
税 引 き 前 損 益	223,562(3,489)	15,675(244)	-81,189(-1,267)
当 期 純 損 益	186,637(2,913)	-5,888(-91)	-84,075(-1,312)
1株当たり当期純損益 (香港セント) (円)	16.73(261)	-0.6(-9)	-7.48(-116)
1株当たり配当金 (香港セント) (円)	3.50(54)	0.00(0)	7.00(109)

注1 : 為替レート 15.61 円/香港ドル 適用 (平成26年12月9日現在)

3. 本株式譲渡契約

i. 株式譲渡の相手先であるPower Viewの概要

(平成26年12月9日現在)

(1) 名 称	Power View Group Limited (中文商号: 威景集团有限公司)
(2) 所 在 地	P.O. Box 957, Offshore Incorporations Centre, Road Town,

	Tortola, British Virgin Islands	
(3) 代表者の役職・氏名	Sole Director 馮宇明 (Feng Yuming)	
(4) 事業内容	投資業	
(5) 資本金	1.00米ドル (発行済み且つ払込済み資本金) (参考換算額: 120円。為替レート120.97円/米ドル 適用 (平成26年12月9日現在))	
(6) 設立年月日	2014年4月23日	
(7) 純資産	1.00米ドル (参考換算額: 120円。為替レート120.97円/米ドル 適用 (平成26年12月9日現在))	
(8) 総資産	29,450,000米ドル (参考換算額: 約3,562百万円。為替レート120.97円/米ドル 適用 (平成26年12月9日現在))	
(9) 大株主および持株比率	馮宇明 (Feng Yuming) (100%) ※当社および当社役員との間に資本関係、人的関係、取引関係はありません。 関連当事者にも該当していません。	
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当事項	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

ii. Power Viewへの譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	普通株式 636, 688, 918株 (議決権の数：636, 688, 918個) (議決権所有割合：48.39%)
(2) 譲渡株式数	300, 000, 000株 (議決権の数：300, 000, 000個) (議決権所有割合：22.80%)
(3) 譲渡価額	19, 346, 550米ドル (1株単価0.50香港ドル 為替換算レート：7.75香港ドル/米ドル適用 (平成26年12月9日現在)) (注2) (参考換算額：約2, 340百万円。為替レート120.97円/米ドル 適用 (平成26年12月9日現在))
(4) 異動後の所有株式数	336, 688, 918株 (議決権の数：336, 688, 918個) (議決権所有割合：25.59%)
(5) 譲渡価格の算定根拠	本株式譲渡に当たり、当社は、第三者機関である株式会社ファルコン・コンサルティング (東京都千代田区) に株式価値算定を依頼し、算定方法としてDCF法および市場価値法を採用しました。 (本価値算定は2014年8月4日～2014年11月5日の3ヶ月のSinoCom株価を基に行っております。) [算定結果] DCF法 (注3) : 下限値約19百万米ドル (0.50香港ドル/株)～ 上限値約21百万米ドル (0.56香港ドル/株) (参考換算額： 下限値2, 298百万円～上限値約2, 540百万円 為替レート120.97円/米ドル 適用 (平成26年12月9日現在)) 市場価値法： 下限値約22百万米ドル (0.59香港ドル/株)～ 上限値約28百万米ドル (0.74香港ドル/株) (参考換算額： 下限値2, 661百万円～上限値3, 387百万円 為替レート120.97円/米ドル 適用 (平成26年12月9日現在))

注2 : (3) 譲渡価額は、譲渡価格の算定根拠に比べ割安となっておりますが、持続的な成長に向けた機動的な経営判断と財務体質の早期改善達成の意向および交渉経緯を踏まえた総合的な判断によるものです。

注3 : DCF法の前提となる財務数値には、平成26年12月10日付開示の「当社連結子会社による株式の取得に関するお知らせ」の影響は織り込んでおりません。

iii. Power Viewへの譲渡に関する日程

(1) 取締役決議日	平成26年12月10日
(2) 契約締結日	平成26年12月10日
(3) 株式譲渡実行日	平成26年12月18日 (予定)

iv. Power Viewへの株式譲渡にあたっての留意事項

対象株式には担保権者による担保が付いておりますが、本件株式譲渡により担保権者への弁済を行い、残金を当社運転資金へ充当することにしており、担保権者からの担保解除同意を得られる予定となっております。

おります。なお手続き上の齟齬の発生により株式譲渡実行日までに当該担保解除がなされない場合は、本株式譲渡契約は自動的に取り消されます。

4. 今後の見通し

平成27年3月期第1四半期末における当社連結決算の有利子負債合計額は、概ね14,148百万円である経営状況において、財務体質の早期改善を達成させるために本株式譲渡代金概算額2,400百万円を高順位債務弁済の一部として約1,850百万円、未払い支払等に約550百万円を充当する予定です。この債務弁済により年間の利息軽減額は約31百万円となり、これにより財務体質改善を進めて参ります。

本対象株式の買主であるPower Viewへの株式譲渡に伴い発生する譲渡損失については、特別損失として約760百万円を第3四半期連結会計期間において計上する予定ですが、第3四半期期中平均の為替レートおよび業績等により変わる可能性があります。平成27年3月期の業績予想に与える影響につきましては、他の要素も含め現在精査中であり、確定次第速やかにお知らせいたします。

また、Power Viewは、安定株主として長期保有する予定である旨報告を受けております

以上

(参考) 当期連結業績予想 (平成 26 年 5 月 20 日公表分) 及び前期連結実績 (単位: 百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (平成 27 年 3 月期)	41,300	3,100	2,650	300
前期連結実績 (平成 26 年 3 月期)	26,276	△805	△1,615	△6,149